

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,430 億 5,085 万 6 千円に対する決算額は、

歳入	1,357 億 1,011 万 2 千円
歳出	1,334 億 1,826 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 22 億 9,184 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 2,629 万円であるので、実質収支は 15 億 6,555 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 7,374 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 819 万 1 千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	144,176,373	141,110,282	143,050,856
歳入決算額 (a)	137,000,458	135,855,070	135,710,112
歳出決算額 (b)	135,128,440	134,156,493	133,418,265
形式収支 (a) - (b) = (c)	1,872,018	1,698,577	2,291,847
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	249,841	24,829	726,290
実質収支 (c) - (d) = (e)	1,622,177	1,673,748	1,565,557
前年度実質収支 (f)	1,894,060	1,622,177	1,673,748
単年度収支 (e) - (f)	△ 271,883	51,571	△ 108,191

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,357 億 1,011 万 2 千円で、予算現額に対して 73 億 4,074 万 4 千円の減で、執行率は 94.9% である。また、調定額 1,370 億 6,179 万 3 千円に対する収入率は 99.0% である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 4,495 万 8 千円 (△0.1%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	30 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,230,706	56,614,423
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,751,493	1,648,200
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,148,427	2,138,772
	財 産 収 入	705,977	705,977
	寄 附 金	126,299	126,299
	繰 入 金	563,810	563,810
	諸 収 入	2,114,683	1,492,233
	繰 越 金	1,698,577	1,698,577
	計	66,339,972	64,988,291
依存財源	地 方 譲 与 税	624,697	624,697
	利 子 割 交 付 金	139,430	139,430
	配 当 割 交 付 金	331,867	331,867
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	281,253	281,253
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,612,245	6,612,245
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,036	70,036
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	337,777	337,777
	地 方 特 例 交 付 金	329,981	329,981
	地 方 交 付 税	12,319,373	12,319,373
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,287	51,287
	国 庫 支 出 金	26,309,842	26,309,842
	府 支 出 金	11,004,160	11,004,160
	市 債	12,309,873	12,309,873
	計	70,721,821	70,721,821
合 計	137,061,793	135,710,112	

自主財源は649億8,829万1千円、依存財源は707億2,182万1千円で、歳入の構成比は前者が47.9%（前年度48.9%）、後者が52.1%（同51.1%）となっている。依存財源の構成比が前年度に比べ1.0ポイント上昇している。依存財源においては、主に府支出金、地方消費税交付金が減少となったものの、地方交付税、市債が増加となり、自主財源においては、財産収入、市税が増加したものの、主に繰入金、繰越金が減少している。

(単位:千円、%)

度		29 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.9	41.7	56,365,922	41.5	248,501	0.4
94.1	1.2	1,734,721	1.3	△ 86,521	△ 5.0
99.6	1.6	2,154,464	1.6	△ 15,692	△ 0.7
100.0	0.5	128,848	0.1	577,129	447.9
100.0	0.1	291,148	0.2	△ 164,849	△ 56.6
100.0	0.4	2,302,780	1.7	△ 1,738,970	△ 75.5
70.6	1.1	1,502,417	1.1	△ 10,184	△ 0.7
100.0	1.3	1,872,018	1.4	△ 173,441	△ 9.3
98.0	47.9	66,352,318	48.9	△ 1,364,027	△ 2.1
100.0	0.5	636,079	0.5	△ 11,382	△ 1.8
100.0	0.1	148,066	0.1	△ 8,636	△ 5.8
100.0	0.2	419,424	0.3	△ 87,557	△ 20.9
100.0	0.2	423,974	0.3	△ 142,721	△ 33.7
100.0	4.9	6,763,932	5.0	△ 151,687	△ 2.2
100.0	0.1	81,155	0.1	△ 11,119	△ 13.7
100.0	0.2	323,879	0.2	13,898	4.3
100.0	0.2	285,132	0.2	44,849	15.7
100.0	9.1	11,464,142	8.4	855,231	7.5
100.0	0.0	54,619	0.0	△ 3,332	△ 6.1
100.0	19.4	26,053,207	19.2	256,635	1.0
100.0	8.1	11,324,138	8.3	△ 319,978	△ 2.8
100.0	9.1	11,525,005	8.5	784,868	6.8
100.0	52.1	69,502,752	51.1	1,219,069	1.8
99.0	100.0	135,855,070	100.0	△ 144,958	△ 0.1

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
56,110,959	57,230,706	(22,740) 56,614,423	71,073	567,950	98.9

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は566億1,442万3千円で、前年度に比べ2億4,850万1千円(0.4%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	30 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	27,218,064	26,901,579	98.8	47.5
個 人	22,885,902	22,581,575	98.7	39.9
法 人	4,332,162	4,320,004	99.7	7.6
固 定 資 産 税	21,477,948	21,252,866	99.0	37.5
固 定 資 産 税	21,141,191	20,916,109	98.9	36.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,757	336,757	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	558,932	533,510	95.5	0.9
市 た ば こ 税	1,915,021	1,914,998	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,615,116	4,565,919	98.9	8.1
事 業 所 税	1,445,625	1,445,551	100.0	2.6
計	57,230,706	56,614,423	98.9	100.0

(注) 徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

29 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収入済額(b)	徴収率	構成比	増 減 額 (a) - (b)	増減率
26,907,443	26,507,562	98.5	47.1	394,017	1.5
23,249,858	22,867,399	98.4	40.6	△ 285,824	△ 1.2
3,657,585	3,640,163	99.5	6.5	679,841	18.7
21,711,172	21,430,741	98.7	38.0	△ 177,875	△ 0.8
21,371,543	21,091,112	98.7	37.4	△ 175,003	△ 0.8
339,629	339,629	100.0	0.6	△ 2,872	△ 0.8
544,683	512,157	94.0	0.9	21,353	4.2
1,938,830	1,938,830	100.0	3.4	△ 23,832	△ 1.2
4,652,533	4,591,088	98.7	8.1	△ 25,169	△ 0.5
1,386,014	1,385,544	100.0	2.5	60,007	4.3
57,140,675	56,365,922	98.6	100.0	248,501	0.4

税目別構成比をみると、市民税 269 億 157 万 9 千円が 47.5%と最も高く、次いで固定資産税 212 億 5,286 万 6 千円が 37.5%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である個人市民税が景気回復の影響が及ばなかったことや株式譲渡所得の大幅な減少などにより前年度に比べ 2 億 8,582 万 4 千円 (△1.2%)、固定資産税が 1 億 7,787 万 5 千円 (△0.8%)、都市計画税が 2,516 万 9 千円 (△0.5%)、市たばこ税が 2,383 万 2 千円 (△1.2%) 減少したものの、好調な企業業績により、法人市民税が 6 億 7,984 万 1 千円 (18.7%)、事業所税が 6,000 万 7 千円 (4.3%)、軽自動車税が 2,135 万 3 千円 (4.2%) 増加した結果、市税全体では 2 億 4,850 万 1 千円 (0.4%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
現 年 度 課 税 分	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分	32.8	33.5	32.6	35.4	38.1
全 体	97.2	97.9	98.1	98.6	98.9

徴収率は全体で 98.9% (現年度課税分 99.7%、滞納繰越分 38.1%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.7 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	117,178	183,274	300,452	1.1
個人	111,978	170,871	282,849	1.2
法人	5,200	12,403	17,603	0.4
固定資産税	49,587	150,495	200,082	0.9
市たばこ税	23	0	23	0.0
軽自動車税	9,328	13,652	22,980	4.1
都市計画税	10,825	32,957	43,782	0.9
事業所税	631	0	631	0.0
計	187,572	380,378	567,950	1.0

収入未済額は5億6,795万円(調定額に対して1.0%)で、前年度に比べ1億6,114万7千円(△22.1%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は2億8,284万9千円(調定額に対して1.2%)、法人市民税は1,760万3千円(調定額に対して0.4%)、固定資産税は2億8万2千円(調定額に対して0.9%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.1%で、前年度の1.4%に比べ0.3ポイント、固定資産税が0.9%で、前年度の1.2%に比べ0.3ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.2	99.1	99.6	99.4	99.2	98.6	99.2	98.9	99.6
	滞納繰越分	42.4	27.1	49.3	28.7	33.6	55.3	25.2	32.1	42.0
	全 体	98.2	96.6	99.1	97.7	97.7	97.4	96.5	96.2	98.8
固定資産税	現年度課税分	99.6	99.3	99.9	99.6	99.4	99.0	99.6	99.4	99.8
	滞納繰越分	58.6	32.1	53.3	38.9	22.7	24.2	25.4	40.8	32.7
	全 体	98.1	97.3	99.6	98.7	97.6	95.5	97.7	98.0	99.0
軽自動車税	現年度課税分	96.9	97.0	98.6	96.9	96.6	95.2	97.6	96.4	98.2
	滞納繰越分	23.4	17.2	54.5	23.3	27.0	26.7	30.0	24.9	45.2
	全 体	91.8	88.0	97.5	90.9	91.7	87.8	92.7	89.2	95.5
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.3	99.8	99.5	99.4	98.8	99.5	99.4	99.8
	滞納繰越分	51.8	31.3	53.0	38.9	22.7	24.2	25.5	63.3	32.7
	全 体	98.7	97.2	99.5	98.5	97.6	95.0	97.4	98.7	98.9
事業所税	現年度課税分	100.0	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	30.3	100.0	92.3	-	-	-	-	-	100.0
	全 体	99.8	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全 体		98.7	97.0	99.3	98.2	97.7	96.5	97.2	97.4	98.9

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	2,148	29,038	654	6,499	2,802	35,537
法人市民税	24	1,094	11	412	35	1,506
固定資産税	1,600	25,276	77	547	1,677	25,823
軽自動車税	463	1,402	531	1,151	994	2,553
都市計画税	1,600	5,534	77	120	1,677	5,654
計	5,835	62,344	1,350	8,729	7,185	71,073

不納欠損処分額は、7,107万3千円(7,185件)で、前年度に比べ432万4千円(6.5%)増加し、件数では558件(△7.2%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
593,703	624,697	624,697	0	0	100.0

決算額は6億2,469万7千円で、前年度に比べ1,138万2千円(△1.8%)減少している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が743万2千円(△1.6%)、地方揮発油譲与税が395万円(△2.1%)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
146,009	139,430	139,430	0	0	100.0

決算額は1億3,943万円で、前年度に比べ863万6千円(△5.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
320,587	331,867	331,867	0	0	100.0

決算額は3億3,186万7千円で、前年度に比べ8,755万7千円(△20.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	281,253	281,253	0	0	100.0

決算額は2億8,125万3千円で、前年度に比べ1億4,272万1千円(△33.7%)減少している。これは、株価の変動の影響などによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,510,776	6,612,245	6,612,245	0	0	100.0

決算額は66億1,224万5千円で、前年度に比べ1億5,168万7千円(△2.2%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
74,515	70,036	70,036	0	0	100.0

決算額は7,003万6千円で、前年度に比べ1,111万9千円(△13.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
331,055	337,777	337,777	0	0	100.0

決算額は3億3,777万7千円で、前年度に比べ1,389万8千円(4.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
329,981	329,981	329,981	0	0	100.0

決算額は3億2,998万1千円で、前年度に比べ4,484万9千円(15.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,133,237	12,319,373	12,319,373	0	0	100.0

決算額は123億1,937万3千円で、前年度に比べ8億5,523万1千円(7.5%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が高齢者保健福祉費や社会福祉費の増などにより、前年度に比べ7億6,610万6千円(6.9%)増加したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
56,000	51,287	51,287	0	0	100.0

決算額は5,128万7千円で、前年度に比べ333万2千円(△6.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,608,717	1,751,493	1,648,200	5,841	97,452	94.1

決算額は16億4,820万円で、前年度に比べ8,652万1千円(△5.0%)減少している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
総務費負担金	16,695	14,917	1,778	11.9
民生費負担金	1,616,992	1,705,146	△88,154	△5.2
衛生費負担金	2,762	2,812	△50	△1.8
教育費負担金	11,751	11,846	△95	△0.8
計	1,648,200	1,734,721	△86,521	△5.0

民生費負担金は16億1,699万2千円で、前年度に比べ8,815万4千円(△5.2%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は16億287万9千円で、前年度に比べ8,566万5千円(△5.1%)減少している。総務費負担金は1,669万5千円で、前年度に比べ177万8千円(11.9%)増加している。

なお、教育費負担金は1,175万1千円で、前年度に比べ9万5千円(△0.8%)減少している。

収入未済額は9,745万2千円(調定額に対し5.6%)で、その主なものは民生費負担金の

保育所運営費負担金 9,686 万 8 千円である。不納欠損額 584 万 1 千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は 94.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,155,301	2,148,427	2,138,772	548	9,107	99.6

決算額は 21 億 3,877 万 2 千円で、前年度に比べ 1,569 万 2 千円 (△0.7%) 減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
使用料	1,593,129	1,600,214	△ 7,085	△ 0.4
総務	84,794	106,292	△ 21,498	△ 20.2
民生	361,510	346,768	14,742	4.3
衛生	187,335	167,911	19,424	11.6
農林水産業	13	13	0	0.0
商工	47,275	43,535	3,740	8.6
土木	775,247	797,313	△ 22,066	△ 2.8
教育	136,955	138,382	△ 1,427	△ 1.0
手数料	545,643	554,250	△ 8,607	△ 1.6
総務	146,149	151,366	△ 5,217	△ 3.4
民生	2,625	2,469	156	6.3
衛生	365,738	373,097	△ 7,359	△ 2.0
農林水産業	1	1	0	0.0
商工	920	525	395	75.2
土木	30,210	26,792	3,418	12.8
合計	2,138,772	2,154,464	△ 15,692	△ 0.7

使用料 15 億 9,312 万 9 千円は、衛生使用料が 1,942 万 4 千円 (11.6%)、民生使用料が 1,474 万 2 千円 (4.3%)、商工使用料が 374 万円 (8.6%) 増加したものの、土木使用料が 2,206 万 6 千円 (△2.8%)、総務使用料が 2,149 万 8 千円 (△20.2%)、教育使用料が 142 万 7 千円 (△1.0%) それぞれ減少した結果、前年度に比べ 708 万 5 千円 (△0.4%) 減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 4,880 万 7 千円、行政財産使用料 1,735 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 2,498 万 2 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 6,157 万円、商工使用料の主なものは、メセナひらかた会館使用料 2,114 万 9 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,255 万 7 千円、自転車駐車場使用料 3 億 1,256 万 4 千円である。

使用料の収入未済額 895 万 7 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 836 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 52 万円である。

また、手数料 5 億 4,564 万 3 千円は、土木手数料が前年度に比べ 341 万 8 千円（12.8%）、商工手数料が 39 万 5 千円（75.2%）、民生手数料が 15 万 6 千円（6.3%）増加したものの、衛生手数料が前年度に比べ 735 万 9 千円（△2.0%）、総務手数料が 521 万 7 千円（△3.4%）減少した結果、前年度に比べ 860 万 7 千円（△1.6%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,870 万 9 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,762 万 5 千円となっている。

手数料の収入未済額 15 万円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 11 万 4 千円、衛生手数料の 3 万 6 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28,328,246	26,309,842	26,309,842	0	0	100.0

決算額は 263 億 984 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 5,663 万 5 千円（1.0%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
負担金	23,160,415	22,745,804	414,611	1.8
補助金	3,054,878	3,214,610	△ 159,732	△ 5.0
委託金	94,549	92,793	1,756	1.9
計	26,309,842	26,053,207	256,635	1.0

負担金 231 億 6,041 万 5 千円は、民生費負担金が前年度に比べ 2 億 3,377 万 1 千円（1.0%）、消防費負担金が 1 億 8,266 万円（皆増）など増加した結果、全体として 4 億 1,461 万 1 千円（1.8%）増加している。

補助金 30 億 5,487 万 8 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 5 億 3,652 万 6 千円

(88.1%)、教育費補助金が2億3,896万9千円(51.3%)など増加したものの、民生費補助金が9億3,611万8千円(△49.8%)、総務費補助金が9,759万9千円(△56.7%)減少した結果、全体として1億5,973万2千円(△5.0%)減少している。

土木費補助金の全額が社会資本整備総合交付金11億4,560万1千円で、前年度に比べ5億4,252万6千円(90.0%)増加、教育費補助金の主なものは文化財保存事業補助金2億8,213万6千円で、前年度に比べ2億5,291万1千円(865.4%)増加している。

また、民生費補助金の主なものは、児童福祉費補助金6億5,596万円で、前年度に比べ9,914万7千円(17.8%)増加、総務費補助金の主なものは、個人番号カード交付事業費補助金3,152万5千円で、前年度に比べ157万4千円(5.3%)増加している。

委託金9,454万9千円は、前年度に比べ民生費委託金が224万3千円(2.7%)など増加した結果、全体として175万6千円(1.9%)増加している。

第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
11,748,233	11,004,160	11,004,160	0	0	100.0

決算額は110億416万円で、前年度に比べ3億1,997万8千円(△2.8%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,676,079	6,513,238	162,841	2.5
補 助 金	1,664,367	2,201,181	△ 536,814	△ 24.4
委 託 金	2,663,714	2,609,719	53,995	2.1
計	11,004,160	11,324,138	△ 319,978	△ 2.8

負担金66億7,607万9千円のうち民生費府負担金は、国民健康保険基盤安定負担金が前年度に比べ2,203万6千円(△1.6%)減少したものの、障害者自立支援給付費負担金の1億441万円(6.5%)など増加した結果、全体として1億6,284万1千円(2.5%)増加している。

補助金16億6,436万7千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が1,797万6千円(42.4%)、総務費府補助金が1,389万9千円(50.6%)増加したものの、民生費府補助金が5億6,454万6千円(△27.1%)減少している。これは主に、老人福祉費補助金が6億6,694万6千円(△83.5%)減少したため、全体として、前年度に比べ5億3,681万4千円(△24.4%)減少している。

衛生費府補助金の主なものは、健康増進事業費補助金で2,180万2千円、総務費府補助金の主なものは、大阪府市町村振興補助金1,950万円である。

次に、委託金26億6,371万4千円は、前年度に比べ総務費委託金が1,993万3千円(△2.9%)減少したものの、土木費委託金が7,356万5千円(3.8%)増加した結果、全体として、前年度に比べ5,399万5千円(2.1%)増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金6億1,189万2千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金19億8,110万8千円である。

第16款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
442,570	705,977	705,977	0	0	100.0

決算額は7億597万7千円で、前年度に比べ5億7,712万9千円(447.9%)増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ5億7,009万6千円(896.1%)増加したためである。

第17款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
209,150	126,299	126,299	0	0	100.0

決算額は1億2,629万9千円で、前年度に比べ1億6,484万9千円(△56.6%)減少している。これは主に、一般寄附金が前年度に比べ3,751万5千円(皆増)増加したものの、総務関係寄附金が1億9,049万6千円(△77.2%)減少したためである。

第18款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,914,244	563,810	563,810	0	0	100.0

決算額は5億6,381万円で、前年度に比べ17億3,897万円(△75.5%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	538,931	2,242,231	△ 1,703,300	△ 76.0
財 産 区 繰 入 金	9,081	60,549	△ 51,468	△ 85.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	15,798	0	15,798	皆増
計	563,810	2,302,780	△ 1,738,970	△ 75.5

基金繰入金は5億3,893万1千円で、前年度に比べ17億330万円(△76.0%)減少している。これは、財政調整基金繰入金が基金の取り崩しを抑制したことなどにより10億5,537万8千円(△72.5%)、減債基金繰入金が6億5,000万円(皆減)減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは財政調整基金繰入金4億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,612万円、安心安全基金繰入金3,931万3千円などである。

また、財産区繰入金は908万1千円で前年度に比べ5,146万8千円(△85.0%)減少し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、1,579万8千円(皆増)増加している。

第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,196,308	2,114,683	(8) 1,492,233	38,418	584,040	70.6

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は14億9,223万3千円で、前年度に比べ1,018万4千円(△0.7%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	63,927	85,436	△ 21,509	△ 25.2
市 預 金 利 子	1,055	991	64	6.5
収 益 事 業 収 入	130,603	86,902	43,701	50.3
雑 入	1,296,648	1,329,088	△ 32,440	△ 2.4
計	1,492,233	1,502,417	△ 10,184	△ 0.7

延滞金加算金及び過料6,392万7千円は全額延滞金で、前年度に比べ2,150万9千円(△25.2%)減少している。

市預金利子 105 万 5 千円は、前年度に比べ 6 万 4 千円 (6.5%) 増加している。

収益事業収入 1 億 3,060 万 3 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 4,370 万 1 千円 (50.3%) 増加している。

雑入 12 億 9,664 万 8 千円は、前年度に比べ 3,244 万円 (△2.4%) 減少している。雑入の主なものは、東部清掃工場電力供給収入 2 億 409 万 8 千円、収入印紙等販売収入 1 億 8,084 万 5 千円、高額療養費差額収入 1 億 7,080 万 9 千円、市町村交付金 1 億 2,399 万 5 千円、生活保護費返還金 1 億 1,542 万 5 千円などである。

第20款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,805,573	12,309,873	12,309,873	0	0	100.0

決算額は 123 億 987 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 8,486 万 8 千円 (6.8%) 増加している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	580,600	4.7	198,800	1.7	381,800	192.1
民 生 債	1,106,600	9.0	378,700	3.3	727,900	192.2
衛 生 債	425,200	3.4	658,000	5.7	△ 232,800	△ 35.4
土 木 債	1,041,700	8.5	1,417,500	12.3	△ 375,800	△ 26.5
消 防 債	589,900	4.8	1,100	0.0	588,800	著増
教 育 債	1,308,900	10.6	2,075,900	18.0	△ 767,000	△ 36.9
臨時財政対策債	7,256,973	59.0	6,795,005	59.0	461,968	6.8
計	12,309,873	100.0	11,525,005	100.0	784,868	6.8

前年度に比べ、教育債が 7 億 6,700 万円 (△36.9%)、土木債が 3 億 7,580 万円 (△26.5%)、衛生債が 2 億 3,280 万円 (△35.4%) 減少したものの、民生債が 7 億 2,790 万円 (192.2%)、消防債が 5 億 8,880 万円 (著増)、臨時財政対策債が 4 億 6,196 万 8 千円 (6.8%)、総務債が 3 億 8,180 万円 (192.1%) 増加したことにより、市債全体で 7 億 8,486 万 8 千円 (6.8%) の増加となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、(仮称) 枚方市総合文化芸術センター整備事業で 5 億 8,060 万円である。

民生債は、児童発達支援センター整備事業で 11 億 660 万円である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新事業で 4 億 2,520 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 9 億 4,650 万円で、その内訳は、牧野長尾線整備事業 3 億 7,000 万円、京阪本線連続立体交差事業で 2 億 3,180 万円、中振交野線整備事業で 1 億 7,030 万円等となっており、土木債は 9,520 万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業で 3,580 万円、橋梁修繕・補強事業で 1,700 万円、黄金野第 3 号線他道路排水施設補修事業の 1,440 万円等である。

消防債は、学校園災害復旧事業 3 億 5,160 万円、道路復旧事業 5,900 万円、御殿山小倉線事業用地法対策事業 3,350 万円等である。

教育債は、施設改善維持補修事業の 5 億 2,300 万円、学校施設整備事業 3 億 5,950 万円、トイレ改善事業で 2 億 5,540 万円等である。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,698,577	1,698,577	1,698,577	0	0	100.0

決算額は 16 億 9,857 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,344 万 1 千円 (△9.3%) 減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,334億1,826万5千円で、予算現額に対して96億3,259万1千円の減で、執行率は93.3%である。また、翌年度繰越額は30億7,888万2千円、不用額は65億5,370万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	639,525	0.5	646,282	0.5	△ 6,757	△ 1.0
総 務 費	11,317,095	8.5	11,668,864	8.7	△ 351,769	△ 3.0
民 生 費	66,978,777	50.2	66,901,801	49.9	76,976	0.1
衛 生 費	11,562,494	8.7	11,532,222	8.6	30,272	0.3
農 林 水 産 業 費	194,710	0.1	192,255	0.1	2,455	1.3
商 工 費	351,186	0.3	364,727	0.3	△ 13,541	△ 3.7
土 木 費	12,524,901	9.4	12,669,940	9.4	△ 145,039	△ 1.1
消 防 費	6,557,135	4.9	4,757,156	3.6	1,799,979	37.8
教 育 費	12,152,967	9.1	12,931,506	9.6	△ 778,539	△ 6.0
公 債 費	10,221,981	7.6	11,518,455	8.6	△ 1,296,474	△ 11.3
諸 支 出 金	917,494	0.7	973,285	0.7	△ 55,791	△ 5.7
合 計	133,418,265	100.0	134,156,493	100.0	△ 738,228	△ 0.6

決算額を前年度と比較すると、7億3,822万8千円(△0.6%)減少している。

減少した主なものは、公債費12億9,647万4千円(△11.3%)、教育費7億7,853万9千円(△6.0%)、総務費3億5,176万9千円(△3.0%)である。

一方、増加した主なものは、消防費17億9,997万9千円(37.8%)、民生費7,697万6千円(0.1%)、衛生費3,027万2千円(0.3%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
議 会 費	1,594	1,605	△ 11
総 務 費	28,200	28,983	△ 783
民 生 費	166,899	166,171	728
衛 生 費	28,812	28,644	168
農 林 水 産 業 費	485	478	7
商 工 費	875	906	△ 31
土 木 費	31,210	31,470	△ 260
消 防 費	16,339	11,816	4,523
教 育 費	30,283	32,119	△ 1,836
公 債 費	25,471	28,610	△ 3,139
諸 支 出 金	2,286	2,417	△ 131
合 計	332,454	333,219	△ 765

(注) 平成29年度末人口:402,608人、平成30年度末人口:401,314人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	67,864,331	50.9	68,916,426	51.4	△ 1,052,095	△ 1.5
人件費	21,780,817	16.3	21,957,132	16.4	△ 176,315	△ 0.8
扶助費	35,861,533	26.9	35,440,839	26.4	420,694	1.2
公債費	10,221,981	7.7	11,518,455	8.6	△ 1,296,474	△ 11.3
事業経費	10,033,787	7.5	8,423,223	6.3	1,610,564	19.1
その他の経費	55,520,147	41.6	56,816,844	42.3	△ 1,296,697	△ 2.3
物件費	23,310,222	17.5	22,878,589	17.0	431,633	1.9
補助費等	21,417,108	16.0	21,214,199	15.8	202,909	1.0
投資及び出資金	329,578	0.2	753,856	0.6	△ 424,278	△ 56.3
積立金	1,322,642	1.0	2,365,871	1.8	△ 1,043,229	△ 44.1
繰出金	9,140,597	6.9	9,604,329	7.1	△ 463,732	△ 4.8
歳出総額	133,418,265	100.0	134,156,493	100.0	△ 738,228	△ 0.6

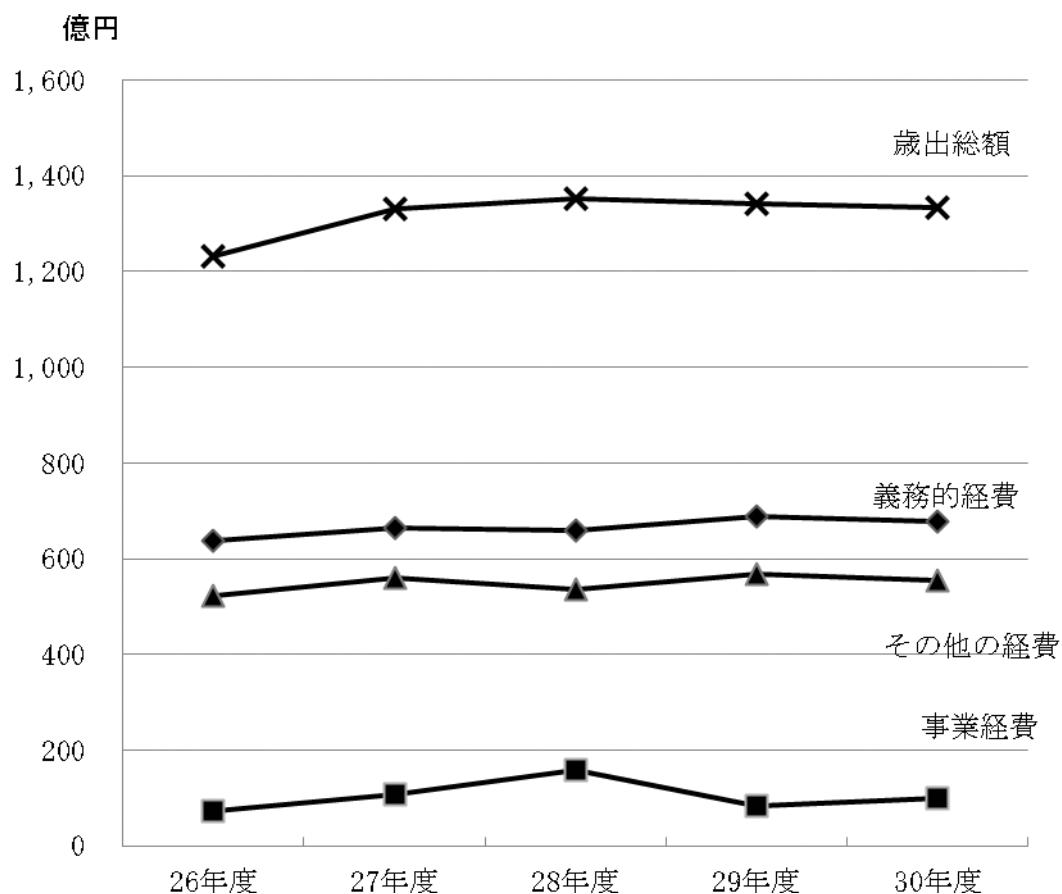
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は88頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 16.3%、扶助費 26.9%、公債費 7.7%で、事業経費として 7.5%、その他の経費として物件費 17.5%、補助費等 16.0%、投資及び出資金 0.2%、積立金 1.0%、繰出金 6.9%となっている。

また、事業経費が前年度に比べ 16 億 1,056 万 4 千円 (19.1%)、物件費が 4 億 3,163 万 3 千円 (1.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ公債費が 12 億 9,647 万 4 千円 (△11.3%)、積立金が 10 億 4,322 万 9 千円 (△44.1%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 678 億 6,433 万 1 千円で、前年度に比べ 10 億 5,209 万 5 千円 ($\Delta 1.5\%$) 減少し、歳出総額に占める割合は 50.9% (前年度 51.4%) である。

人件費は 217 億 8,081 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,631 万 5 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。

扶助費は 358 億 6,153 万 3 千円で、介護給付・訓練等給付事業の増加などにより、前年度に比べ 4 億 2,069 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

公債費は 102 億 2,198 万 1 千円で、繰上償還対象となる市債の減少などにより、前年度に比べ 12 億 9,647 万 4 千円 ($\Delta 11.3\%$) 減少している。

② 事業経費

事業経費は 100 億 3,378 万 7 千円で、前年度に比べ 16 億 1,056 万 4 千円 (19.1%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の(仮称)枚方市文化芸術センター整備工事費が 10 億 8,745 万 9 千円、民生費の工事請負費(児童発達支援センター整備事業経費)が 13 億 5,785 万 2 千円、衛生費の東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事が 5 億 6,700 万円、土木費の土地購入経費(京阪本線連続立体交差事業経費)が 3 億 3,076 万 9 千円、消防費の施設復旧工事(学校園災害復旧事業費)が 1 億 7,977 万 9 千円、教育費の工事請負費(小学校施設整備経費)が 5 億 4,535 万 8 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎	総務費	1,334,564
1.	輝きプラザきらら外壁改修工事	36,367
2.	庁舎第2分館受変電設備改修工事	4,086
3.	庁舎本館換気設備改修工事	2,147
4.	庁舎分館受変電設備更新工事	4,994
5.	庁舎別館南側エントランス天井改修工事（災害対応分）	3,564
6.	北部支所受変電設備更新工事	23,565
7.	北部支所空調設備更新工事	76,721
8.	工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	92,545
9.	床改修工事（サプリ村野NPOセンター管理運営経費）	3,116
10.	（仮称）枚方市文化芸術センター整備工事費	1,087,459
◎	民生費	1,865,611
1.	工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	190,980
2.	工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	5,440
3.	工事請負費（市立くずは北デイサービスセンター改修経費）	23,490
4.	工事請負費（地域子育て支援事業経費）	25,254
5.	施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	79,712
6.	整備工事費（小規模保育事業経費）	116,098
7.	工事請負費（留守家庭児童会室施設整備等経費）	24,700
8.	工事請負費（児童発達支援センター整備事業経費）	1,357,852
9.	駐車場整備工事（児童発達支援センター整備事業経費）	26,613
10.	母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎	衛生費	1,542,512
1.	維持補修工事費（枚方市やすらぎの杜経費）	52,920
2.	工事請負費（保健所維持管理経費）	20,347
3.	庁舎内施設整備工事請負費（保健所維持管理経費）	972
4.	穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	49,680
5.	穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,968
6.	穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	291,384
7.	穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	7,992
8.	穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	143,640
9.	工事請負費（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	972
10.	工事請負費（災害対応分）（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	17,064
11.	東部清掃工場プラント定期補修工事	279,828
12.	東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	73,764
13.	東部清掃工場灰溶融炉排ガスバグフィルタろ過器緊急補修工事	10,584
14.	工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	1,188
15.	工事請負費（災害対応分）（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	1,264
16.	東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事	567,000
17.	工事請負費（最終処分場管理経費）	1,070
18.	工事請負費（災害対応分）（管理棟管理経費）	9,884

区 分		金 額
19.	希釈放流施設定期修繕工事	7,876
20.	剣先地購入費	115
◎	土 木 費	2,031,569
○	道 路 橋 梁	332,390
1.	一般補修工事	202,222
2.	私道補修工事	6,578
3.	道路排水施設設置工事費	6,047
4.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	69,753
5.	橋梁修繕耐震工事	40,113
6.	土地購入経費（東部公園アクセス道路安全対策事業経費）	7,677
○	河 川	53,263
1.	各河川補修工事	3,201
2.	準用河川清掃工事	7,597
3.	準用河川補修工事	12,564
4.	各河川護岸改良工事	27,710
5.	春日元町1丁目雨水函渠補修工事	2,191
○	公 園	103,437
1.	各公園施設改修工事	8,683
2.	工事請負費（小規模公園維持管理等経費）	4,481
3.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	36,115
4.	工事請負費（香里ヶ丘中央公園改修事業経費）	41,875
5.	工事請負費（ちびっこ広場49公園整備事業経費）	12,283
○	道 路 築 造	138,243
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	11,850
2.	工事請負費（磯島第4号線他歩道整備事業）	30,568
3.	土地購入経費（春日大峯線道路拡張事業）	6,531
4.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	47,295
5.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業）	18,463
6.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）	20,320
7.	用地管理工事費	3,216
○	交 通 対 策	65,422
1.	土地購入経費（踏切道交通安全対策事業）	399
2.	放置禁止区域標識工事費	1,553
3.	交通安全施設緊急整備工事費	51,287
4.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事費	3,590
5.	工事請負費（自転車駐車場整備事業経費）	8,593
○	そ の 他	1,338,814
1.	工事請負費（歴史的景観保全事業経費）	2,246
2.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	6,876
3.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業経費）	330,769
4.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	107,829
5.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）	10,679

区		分	金額
6.	工事請負費（星ヶ丘公園整備事業費）		21,000
7.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）		201,506
8.	土地購入費（車塚公園整備事業費）		27,284
9.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）		37,170
10.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）		133,842
11.	土地購入費（中振交野線整備事業費）		237,108
12.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）		3,860
13.	工事請負費（災害対応分）（御殿山小倉線整備事業費）		7,600
14.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）		176,465
15.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）		34,580
◎ 消 防 費			811,163
1.	宮之下排水路（山之上5丁目）復旧工事		4,903
2.	市民会館漏水対応工事請負費		610
3.	穂谷川清掃工場第3プラント復旧工事費		3,910
4.	工事請負費（学校給食調理場災害復旧事業費）		396
5.	施設復旧工事（学校園災害復旧事業費）		179,779
6.	復旧工事費（学校園災害復旧事業費）		80,688
7.	コンクリートブロック塀撤去及び設置工事		154,806
8.	職員会館硝子改修工事		3,240
9.	くずは北デイサービスセンター受水槽復旧工事費		670
10.	道路復旧工事費（道路・護岸等復旧事業費）		61,535
11.	準用河川復旧工事費		8,315
12.	野外活動センター進入路災害緊急工事		2,104
13.	工事請負費（道路・護岸等復旧事業費）		34,747
14.	工事請負費（総合福祉会館復旧工事費）		3,272
15.	復旧工事費（道路・護岸等復旧事業費）		50,192
16.	工事請負費（道路・護岸等復旧事業費）		810
17.	工事請負費（土木部中部別館修繕工事）		4,679
18.	王仁公園プール復旧工事費		907
19.	復旧工事費（北山地区歩道復旧事業費）		6,594
20.	生涯学習市民センター復旧事業費		10,377
21.	工事請負費（メセナひらかた会館空調設備復旧工事費）		1,022
22.	工事請負費（メセナひらかた外建具復旧工事費）		9,783
23.	復旧工事費（公園施設復旧事業費）		26,174
24.	復旧工事費（テニスコートフェンス復旧事業費）		9,191
25.	保存倉庫撤去工事費（文化財保護事業費）		4,338
26.	復旧工事費（天満川自転車駐車場復旧事業費）		9,904
27.	工事請負費（平和の像復旧費）		15,594
28.	工事請負費（保育所等災害復旧工事）		25,647
29.	工事請負費（公園施設等復旧工事費）		7,282
30.	津田留守家庭児童会室屋根等破損個所緊急工事		2,241
31.	庁舎復旧工事費		4,459

区 分		金 額
32.	サブリ村野復旧工事費	614
33.	御殿山・牧野図書館ブロック塀撤去等工事	676
34.	工事請負費（楽寿荘復旧工事費）	2,022
35.	宮之下排水路災害復旧工事	79,682
◎ 教 育 費		2,448,368
○ 小 学 校		1,210,731
1.	工事請負費（施設改善事業経費）	62,930
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善事業経費）	367,951
3.	工事請負費（施設改善事業経費）（繰越明許）	50,920
4.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	183,572
5.	工事請負費（学校施設整備経費）	545,358
○ 中 学 校		593,942
1.	工事請負費（施設改善事業経費）	16,068
2.	工事請負費（施設改善事業経費）（保全計画）	337,696
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	167,578
4.	工事請負費（学校施設整備経費）	72,600
○ 幼 稚 園		17,820
1.	工事請負費（施設改善事業経費）（保全計画外）	17,820
○ 社 会 教 育		375,987
1.	工事請負費（屋根更新）（図書館施設維持補修経費）	13,804
2.	工事請負費（図書館施設維持補修経費）	16,499
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	76,349
4.	工事請負費（香里ヶ丘図書館建替事業経費）	269,335
○ 保 健 体 育		120,795
1.	工事請負費（総合体育館施設整備費）	66,558
2.	野外活動センター進入路舗装工事	25,442
3.	管理研修棟空調設備更新工事（野外活動センター管理運営経費）	9,834
4.	給水設備改修工事（野外活動センター管理運営経費）	6,001
5.	工事請負費（伊加賀スポーツセンター管理運営経費）	12,960
○ 学 校 給 食		127,797
1.	単独調理場施設設備整備工事	8,563
2.	土地購入費（直買）（施設管理経費）	15,997
3.	工事請負費（第三学校給食調理場老朽化対策事業経費）	103,237
○ そ の 他		1,296
1.	大会議室緊急工事経費	1,296
合 計		10,033,787

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 32 事業で、繰越事業額の合計は 30 億 7,417 万 6 千円（うち事故繰越し 7 万 7 千円）である。事故繰越しの理由は、請負業者の履行遅延によるためである。

これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 2,629 万円で、未収入特定財源は 23 億 4,788 万 6 千円となっている。

繰越事業内容は、空調設備修繕等負担金（消防費）で 8 億 8,100 万円（台風 21 号に伴い工期を変更したため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で 4 億 1,254 万 7 千円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、トイレ改善事業（小学校費）で 2 億 6,495 万円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校施設整備事業（小学校費）で 2 億 6,100 万円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修事業（中学校費）で 1 億 7,079 万 2 千円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、被災建物修繕補助金（消防費）で 1 億 6,339 万円（補助対象事業の完了に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	総合文化施設整備事業費	2,000
	民生費	児童福祉費	学習環境整備事業委託料	4,842
			留守家庭児童会室建替工事	50,300
	衛生費	清掃費	災害廃棄物処理計画策定委託	8,325
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	30,000
	土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ整備事業	125,799
			長尾船橋線道路空間再配分事業	13,680
		都市計画費	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	11,800
			京阪本線連続立体交差事業	65,278
			枚方市駅周辺再整備基本計画策定等委託料	26,200
			星ヶ丘公園整備事業	39,382
			牧野長尾線整備事業	24,785
			中振交野線整備事業	36,400
			御殿山小倉線整備事業	14,400
			長尾杉線整備事業	5,000
	消防費	消防費	危険ブロック塀等対策補助金	48,804
			被災者生活再建支援補助金	39,000
			住宅応急修理委託料	5,256
			被災建物修繕補助金	163,390
			農業施設復旧費補助金	16,000
			私立保育所施設等災害復旧費補助金	8,174
			老人福祉施設等災害復旧費補助金	4,915
			準用河川復旧工事費	10,000
			学校園災害復旧工事費	51,500
			空調設備修繕等負担金	881,000
	教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	412,547
			トイレ改善事業	264,950
学校施設整備事業			261,000	
中学校費		施設改善維持補修事業	170,792	
		トイレ改善事業	121,000	
		学校施設整備事業	157,580	
合			計	3,074,099

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
事故繰越し	消防費	消防費	学校園災害復旧工事費	77
合			計	77

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
659,269	639,525	0	19,744	97.0

決算額は6億3,952万5千円で、前年度に比べ675万7千円(△1.0%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,215,571	11,317,095	2,000	896,476	92.6

決算額は113億1,709万5千円で、前年度に比べ3億5,176万9千円(△3.0%)減少している。これは主に、庁舎周辺整備事業費が2億9,993万7千円(△49.1%)減少したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
69,272,968	66,978,777	55,142	2,239,049	96.7

決算額は669億7,877万7千円で、前年度に比べ7,697万6千円(0.1%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	25,102,554	26,488,966	△ 1,386,412	△ 5.2
児 童 福 祉 費	27,692,381	26,317,839	1,374,542	5.2
生 活 保 護 費	14,182,212	14,094,186	88,026	0.6
災 害 救 助 費	1,630	810	820	101.2
計	66,978,777	66,901,801	76,976	0.1

社会福祉費 251 億 255 万 4 千円は、前年度に比べ 13 億 8,641 万 2 千円 (△5.2%) 減少している。これは、主に、臨時福祉給付金給付事業費が 9 億 3,928 万 5 千円 (皆減)、国民健康保険特別会計への繰出金が 5 億 8,869 万 4 千円 (△13.8%) 減少したためである。

児童福祉費 276 億 9,238 万 1 千円は、前年度に比べ 13 億 7,454 万 2 千円 (5.2%) 増加している。これは、主に児童発達支援センター整備事業経費が 13 億 9,454 万 7 千円 (著増) 増加したためである。

生活保護費 141 億 8,221 万 2 千円は、前年度に比べ 8,802 万 6 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に、国庫補助金等償還金が 1 億 173 万 1 千円 (107.9%) 増加したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,007,720	11,562,494	8,325	436,901	96.3

決算額は 115 億 6,249 万 4 千円で、前年度に比べ 3,027 万 2 千円 (0.3%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,553,492	5,565,784	△ 12,292	△ 0.2
清 掃 費	6,009,002	5,966,438	42,564	0.7
計	11,562,494	11,532,222	30,272	0.3

清掃費 60 億 900 万 2 千円は、前年度に比べ 4,256 万 4 千円 (0.7%) 増加している。これは主に穂谷川清掃工場改善・補修工事費が 1 億 6,945 万 2 千円 (51.6%) 増加したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
209,043	194,710	0	14,333	93.1

決算額は1億9,471万円で、前年度に比べ245万5千円(1.3%)増加している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
441,280	351,186	30,000	60,094	79.6

決算額は3億5,118万6千円で、前年度に比べ1,354万1千円(△3.7%)減少している。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,451,253	12,524,901	362,724	563,628	93.1

決算額は125億2,490万1千円で、前年度に比べ1億4,503万9千円(△1.1%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	330,107	357,711	△ 27,604	△ 7.7
道 路 橋 梁 費	1,794,596	1,655,809	138,787	8.4
河 川 費	83,850	125,540	△ 41,690	△ 33.2
都 市 計 画 費	10,310,290	10,525,086	△ 214,796	△ 2.0
住 宅 費	6,058	5,794	264	4.6
計	12,524,901	12,669,940	△ 145,039	△ 1.1

都市計画費103億1,029万円は、前年度に比べ2億1,479万6千円(△2.0%)減少している。これは主に、東部公園整備事業経費が2億6,110万7千円(皆減)減少したためである。

道路橋梁費17億9,459万6千円は、前年度に比べ1億3,878万7千円(8.4%)増加している。これは主に、道路拡幅・改良事業費が1億2,035万7千円(191.4%)増加したためである。

ある。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,067,326	6,557,135	1,232,822	277,369	81.3

決算額は65億5,713万5千円で、前年度に比べ17億9,997万9千円(37.8%)増加している。これは主に、大阪北部地震などによる災害復旧経費16億2,673万9千円(著増)が増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,151,826	12,152,967	1,387,869	610,990	85.9

決算額は121億5,296万7千円で、前年度に比べ7億7,853万9千円(△6.0%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,183,882	3,174,033	9,849	0.3
小 学 校 費	3,119,456	3,443,683	△ 324,227	△ 9.4
中 学 校 費	1,467,969	1,247,718	220,251	17.7
幼 稚 園 費	340,302	398,470	△ 58,168	△ 14.6
社 会 教 育 費	1,803,086	1,871,753	△ 68,667	△ 3.7
保 健 体 育 費	2,238,272	2,795,849	△ 557,577	△ 19.9
計	12,152,967	12,931,506	△ 778,539	△ 6.0

小学校費は31億1,945万6千円で、前年度に比べ3億2,422万7千円(△9.4%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費8億3,317万円(△52.8%)減少したためである。

保健体育費は22億3,827万2千円で、前年度に比べ5億5,757万7千円(△19.9%)減少している。これは主に、総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費が7億2,767万4千円(皆減)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,244,552	10,221,981	0	22,571	99.8

決算額は102億2,198万1千円で、前年度に比べ12億9,647万4千円(△11.3%)減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,557,805	10,735,944	△ 1,178,139	△ 11.0
利 子	664,176	782,511	△ 118,335	△ 15.1
計	10,221,981	11,518,455	△ 1,296,474	△ 11.3

元金は95億5,780万5千円で、前年度に比べ11億7,813万9千円(△11.0%)減少している。これは、繰上償還対象となる市債の減少などによるものである。

利子は6億6,417万6千円で、前年度に比べ1億1,833万5千円(△15.1%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,592,826	917,494	0	675,332	57.6

決算額は9億1,749万4千円で、前年度に比べ5,579万1千円(△5.7%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ79万4千円(△21.5%)減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ5,499万7千円(△5.7%)減少している。

第12款 予 備 費

省 略